

1 くがにくとうば[黄金言葉] vol.223

「伝統・本場・おいしい」を提供

沖縄生麺協同組合 理事長 稲嶺 盛健

5 地域リレーションシップ情報 215

**沖縄総合事務局経済産業部の最近の取組について
沖縄総合事務局経済産業部 広報からのご案内**

6 シリーズ日本経済

SDGsと企業、そして沖縄で

元日本銀行那覇支店長・システム情報局長、加賀電子株式会社社外取締役
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー 田村 彰

10 けいざい風水

14 県内景況・確報

2022年7月の県内景況

22 国内景気動向

24 沖縄マーケティング情報

- ①沖縄県内の事業所数・従業者数・人口・世帯数
- ②世界の中の沖縄(年次)
- ③グラフでみる沖縄経済
- ④数値でみる沖縄県・全国の経済動向(月次)

44 経済社会のできごと(沖縄、国内・海外)

2022年8月



表紙写真/ぶくぶく茶

「伝統・本場・おいしい」を提供

生麺 沖縄生麺協同組合

理事長 稲嶺 盛健



左から稲嶺理事長、伊波副理事長、佐久間理事

今回は、1975年(昭和50年)に設立され、沖縄県内で生麺(沖縄そば・ラーメン・餃子の皮)を製造している会社が組織する沖縄生麺協同組合の稲嶺 盛健 理事長、伊波 興健 副理事長、佐久間 健治 理事に「沖縄そば」の歴史や、組合の取り組みなどについてお話を伺って参りました。

10月17日は「沖縄そばの日」

本土復帰をして四年目を迎えた1976年、設立されたばかりの「沖縄生麺協同組合」に公正取引委員会からあるクレームがつかしました。

その内容は「沖縄そばは、蕎麦粉をまったく使用していないため、『そば』と表示してはならない」というものでした。「そば」という名称を表示するには、原料の蕎麦粉を三割以上使用していることが条件でした。

そうになると、県民に長く親しまれてきた「沖縄そば」が「沖縄風中華麺」と呼ばなければなりません。そこで、「沖縄の食文化を変えてはならない」と当時の沖縄生麺協同組合が立ち上がりました。

直接東京の本庁へ足を運び、雪が降る日も足繁く通い、数か月にわたる折衝を続けました。その甲斐があって、1977年、「沖縄県内だけに限る」という条件付きで晴れて沖縄そばの名称が認可され、更なる折衝を続けた結果、1978年10月17日、ついに「本場沖縄そば」として認証されました。さぬきうどんや出雲そばなどについて、七番目に認可を受けました。

沖縄生麺協同組合は、その日を記念し1997年から毎年10月17日を「沖縄そばの日」と制定しました。



本場沖縄そばの定義

どれか1つが欠けても沖縄そばとはよべない

1. 沖縄県内で製造されたもの
2. 手打式(風)もの
3. 原料小麦粉 タンパク質 11%以上 灰分 0.42%以下
4. 加水量 小麦粉重量に対し 34%以上~36%以下
5. かんすい ポー×2度~4度
6. 食塩 ポー×5度~10度
7. 熟成時間 30分以内
8. めん線 めんの厚さ 1.5~1.7 ミリ切刃番手 薄刃 10番~12番
9. 手もみ 裁断されためん線は、ゆでる前に必ず手もみ(工程)を行う
10. ゆで水の PH8~9
11. ゆで時間 約2分以内で十分可食状態であること
12. 仕上げ 油処理してあること

3年ぶりにリアルイベントを開催

昨年、沖縄生麺協同組合では、コロナ禍で厳しい状況が続く沖縄そば店の応援、組合員の製造する生麺類の消費拡大をテーマに、2021年10月7日~2022年1月10日までの約3ヵ月間に渡り、Instagram投稿キャンペーンを実施しました。沖縄そばの魅力を伝えるため、SNSを使った初めての試みでしたが、若い組合員のアイデアを取り入れ、沖縄そば店の売上に貢献し、組合員製麺所のPRに繋がりました。



今年は3年ぶりのリアルイベント開催を計画しています。「沖縄そばの日」の10月17日と18

日に那覇市のオフィス街で開催される沖縄料理のランチタイムイベント（数社合同開催）にブース出店する予定です。*木灰からの抽出に限りなく近いかん水を使用した昔ながらの木灰そばを再現します。

※木灰からの抽出に限りなく近いかん水

沖縄生麺協同組合と沖縄製粉、県工業技術センターは伝統的な沖縄そば「木灰そば」の麺の風味を再現する専用のアルカリ剤を2013年に開発し特許を取得。

沖縄そばは、小麦粉に強アルカリ性のかん水と塩を加えて作る。戦前は木灰から抽出した木灰汁を使っていたが、戦後はガスの普及で灰の収集が困難になり、現在は中華麺用かん水での麺作りが一般的になっている。

沖縄生麺協同組合

沖縄生麺協同組合は、沖縄県内で生麺（沖縄そば・ラーメン・餃子の皮）を製造している会社が組織する組合で、1975年（昭和50年）に設立されました。沖縄本島・離島を合わせ18事業所から組織されています。

組合企業一覧

(有)三角屋製麺所《名護市》、久高製麺所《うるま市》、まるいし製麺《うるま市》、宮城製麺所《沖縄市》、知念製麺所《沖縄市》、砂辺食品《北谷町》、(株)ふてんま製麺《宜野湾市》、(株)サン食品《糸満市》、(株)三倉食品《西原町》、(株)西崎製麺所《糸満市》、広東食品《那覇市》、(株)伊佐製麺所《那覇市》、久米島そば加工所《久米島町》、古謝製麺所《宮古島市》、久松製麺所《宮古島市》、金城製麺所《石垣市》、荷川取食品《石垣市》、アワセそば食堂《沖縄市》

私たちは、美味しく安全な生麺の製造を通して、沖縄の食文化である「沖縄そば」をさらに多くの人に愛していただけるよう、沖縄そば教室や展示など様々な普及促進活動を行っています。また、「沖縄そば」の保存、伝承のために、品質の保護と合わせて、ブランド保護の活動も行っています。

2020年より続く新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、沖縄県内でも緊急事態宣言が繰り返し発令されるなど、取引先飲食店の休業などを含め業界全体として打撃を受け厳しい状況が続いています。また、昨今の小麦粉や油などの原材料の高騰により、一層厳しさを増しています。



出所：一般財団法人 製粉振興会「輸入小麦の政府価格の推移」

そのような厳しい状況を打破するため、関係団体各所と連携を密に取り、離島を含む全組合員とオンラインを活用したコミュニケーションの充実を図るなど、一丸となって活動できるような組織作りに努めています。

地域団体商標を取得

蕎麦粉をまったく使用しない沖縄の「そば」が「沖縄そば」として認可され今日の地位を築いたのは「沖縄そば」に資する人々の熱き思い、その歴史、努力があったからです。そして2006年、特許庁による地域団体商標（登録第5008493号）を取得しました。

当組合に許可なく「沖縄そば」の名称使用及び、「沖縄そば」に関連した商品開発、製造、販売など商標権侵害とみなされる行為がある場合は、禁止・中止の要請を行います。

当組合の保有するブランドを保護するためには、「沖縄そば」なる名称の*普通名称化を防ぐ必要がありました。



そして、2008年に「沖縄そば」ロゴマーク商標（登録第5129725号）を取得しました。

沖縄そばのロゴマークは沖縄生麺協同組合に所属する組合員のみ使用でき、ロゴマーク入りステッカーは当組合のみの発行で許可なく他人に譲渡したり、コピーする事を固く禁じています。



※普通名称化：商標権者以外の第三者が商標を使用することにより、商標権の独占的効力が失われ、誰もが使用できる状態になってしまう状態。

沖縄そば「本場の本物」認定

「本場の本物」とは、その土地土地において伝統的に培われた「本場」の製法で、地域特有の食材などの厳選原料を用いて「本物」の味をつくり続ける製造者の【原料】と【製法】へのこだわりの証です。

まさにこれは、その地域で選ばれた食品だけがつけられる勳章で、麺類では全国初の認定となります。



商標登録第：5010182号
商標権者：財団法人食品産業センター
認定番号：24FIC第114号
2013年3月22日認定

沖縄そばが「本場の本物」に認定されたポイント

1. 製法の特徴

小麦粉に、かん水・食塩・仕込み水を練り込んで作ります。製法は地域の伝統により若干異なるが、仕上げに油処理を行うのが特徴です。

2. 原材料の特徴

沖縄『そば』でありながら蕎麦を一切使用せず、小麦粉100%。沖縄そばに適した成分をもつ準強力粉を混ぜて使用します。

3. 品質の安全性

1ヶ所の製粉会社から「沖縄そば専用粉」を各製麺所へ届けられ、各製麺所で各地域の規定に従って衛生管理を徹底し、基準通りの安全確認が行なわれています。

「伝統・本場・おいしい」を提供

昔からの伝統的な沖縄そばがあり、それを忠実に守りつつ、一方で麺に、モズクを入れたり、フウチバーを入れたり、イカ墨を入れたりと時代のニーズに合わせて新しいことにチャレンジしています。しかし、沖縄そばは、麺、スープも鰹ダシ、豚骨ダシとシンプルでいて奥が深いものです。

当組合は地域団体商標「沖縄そば」、「本場の本物」認定をもって、これからも伝統を大切に、県民の食として、皆様に「伝統・本場・おいしい」を提供してまいります。

また、2021年6月からは国際的な基準であるHACCPに基づく衛生管理が完全に義務化されたことから、引き続き徹底した衛生管理と品質管理による食の安全と信頼性を向上させる取り組みに励んでまいります。

今後の業界全体の発展の為、一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。



10月17日は沖縄そばの日



1972年の本土復帰以前より、沖縄では「そば」といばまなわち沖縄そばの事だったが、復帰後、沖縄生麺協同組合に対し、公正取引委員会からあるクレームが付きまわった。その内容は、「沖縄そばは、蕎麦粉をまったく使用していないため、「そば」と表示してはならない」というものでした。沖縄生麺協同組合では昔から「そば」(すば)として県民に親しまれてきた歴史ある呼称を存続しようと強い決意を掲げました。その結果、公正取引委員会から正式に「沖縄そば」の呼称認定を受けたのが1978年10月17日だったのです。その日を記念して沖縄生麺協同組合では10月17日を「沖縄そばの日」と制定しました。



登録商標(第5010182号)
商標権者:有限法人食品産業センター
認定番号:24FIC 第114号 平成25年3月22日認定

『沖縄そば』は沖縄生麺協同組合登録商標です。
商標登録第5008493号

地域ブランド「沖縄そば」ロゴマーク



© 沖縄生麺協同組合





SDGs と企業、 そして沖縄で



田村 彰

元日本銀行那覇支店長・システム情報局長
加賀電子株式会社社外取締役
株式会社おきぎん経済研究所アドバイザー

筆者は本土復帰間もなくの1975年に沖縄を新婚旅行で訪れた後、92年からの2年間日本銀行那覇支店長として勤務、さらにその後も出張、旅行で来沖していることから、沖縄の滞在日数は優に1,000日を超えている。

筆者はSDGs (Sustainable Development Goals、エスディージーズ、持続可能な開発目標) が世の中に浸透しつつあるが、企業にとっては、新たなビジネスチャンスが提供されるということでもあるとしている。こうした新たな動きをいかに先取りし、自らの事業にとっての売上、利益材料にしていくかが肝要であると指南する。

1. SDGsの理念

SDGsが世の中に浸透してきている。2015年9月の国連総会で国連加盟の193か国がすべて賛同した国際目標である。カラフルで人目を惹くSDGsバッジを着用している人もよく見かけられるようになってきている。SDGsは、目先の時期だけ成長したとしても、将来経済、社会や環境面に問題を残すようでは、持続的な成長は図れないという観点から、2030年までの達成を目指す大目標であり、17の目標と169のターゲットにより構成されている。



17の目標は、①貧困をなくそう、②飢餓をゼロに、③すべての人に健康と福祉を、④質の高い教育をみんなに、⑤ジェンダー平等を実現しよう、⑥安全な水とトイレを世界中に、⑦エネルギーをみんなに、そしてクリーンに、⑧働きがいも経済成長も、⑨産業と技術革新の基盤を作ろう、⑩人や国の不平等をなくそう、⑪住み続けられるまちづくりを、⑫作る責任、使う

責任、⑬気候変動に具体的な対策を、⑭海の豊かさを守ろう、⑮陸の豊かさを守ろう、⑯平和と公正をすべての人に、⑰パートナーシップで目標を達成しよう、という極めて広範で網羅的なものである。

全世界的な目標であるが、沖縄県についても、恵まれた働き場所の確保、子供の貧困の解消、教育の充実、健康の確保とか、観光資源である海のクリーンさの維持、農産物をはじめとする県産品の振興等々、取り組むべき重要な目標をいくらかでも見出すことができる。現に恩納村（サンゴの村宣言）や石垣市（離島モデル）は、国からSDGs「未来都市」および「自治体SDGsモデル事業」に選定されている。



出所) 恩納村、石垣市ホームページより

前記諸目標を達成してこそ、法人、個人とも存続の基盤を損なわれることなく、活動の場を広げていくことが可能になり、自由に活気のある経済社会を持続できるということである。実際に地球温暖化により各国で自然災害の多発を招いたり、サンゴ等自然遺産の存続危機とかCO₂汚染などをみるにつけても、その切実さに納得できよう。

こうした中、政府は本年6月「新しい資本主義」の全体構想と実行計画を公表し、官民連携で気候変動や少子高齢化等社旗的課題の解決を図りながら経済成長を目指すとして、「人」、「科学技術・イノベーション」、「スタートアップ」、「グリーン、デジタル」の4分野に重点的な投資を行うことを打ち出している。その中には、賃金引上げや働き方改革、企業のガバナンス強化なども謳われている。

SDGsの目標の中には、環境、健康、企業統治、産業の振興、科学技術、雇用と働き方、エネルギー、安全なまちづくりなど幅広い要素が入っていることから、国の各省庁、地方自治体のみならず、企業も自らの課題、責任として取り組むことが必要である。

なお、SDGsが求める企業のガバナンス面での努力目標については、金融庁、経済産業省、証券取引所等はもとより、投資家も並々ならぬ関心を示しており、従来からの財務情報に加えてサステナビリティに関する取り組みにかかる非財務情報の開示や中核人材の多様性確保などを求める動きが広がっている。また企業が環境や社会問題への取り組みを投資家に示す際の国際的な基準作り（SDGsと重なるESG<環境、社会、企業統治>）も国際財務会計報告基準の作成に当たるIFRSの下で開始された。

2. コーポレートガバナンスとSDGs

SDGsの重要要素につながるものとして、企業統治の充実が含まれている。サステナブルで自由かつ成長性ある経済社会の基盤となるものだからである。SDGsの諸目標の達成に向けて、企業は適切な人材育成、製造者責任の明確化などより望ましい経営を行うことが求められており、適正な企業経営の確保がより重要になる。ともすると上場企業における社外取締役の人数・比率の引上げとか、外部公表資料の充実といった表面的な面が捉えられることが多いが、真に大切なのはガバナンスの効いた生き活きとした企業をいかに構築するかといった実質面である。私も上場企業の社外取締役を複数務めているが、取締役会では、売上、利益、在庫、キャッシュ、資本、投資等会社の実態を見極めながらビジネスチャンスをつかみ、中長期的に健全な発展を図るためにはどのように行動、投資したらよいかについて活気ある議論がなされるよう促している。多くの企業では自社の業務執行にかかわる各分野のトップとかオーナー家の人物が取締役に就いているが、これらだけではともすると会社全体を通ずる大局観や外部の目線が十分に伝わらなくなりかねない。この結果、不都合な事実が目がふさがれたり、果敢

な行動をとれなかったり、将来顕在化するおそれのあるリスクを放置したりしかねない。社外取締役には、弁護士や会計士が選任されるケースが少なくないが、会社の顧問事務所から選任するのでは、外部視点が反映されにくく、意義が薄れる。しかも、これらの者は経営経験がなく、経営に資する見識を有しないことから、活発な議論も期待しにくい。やはり経営経験を有する人物の選任が望ましいかと思う。なお、株主や投資ファンドからの役員就任も利益相反や短期的利益にのみ目が行きやすいとの懸念がある。

とりわけ大切なのは、会社の経営、監督にあたる取締役と、業務執行を担う役員以下現場との協調である。相互に理解、尊重し合い、それぞれが役割を發揮しやすいように努めることが大事である。取締役は、執行部門が迅速に判断、行動しやすいよう、執行に過度に介入しないことであり、他方執行部門は取締役に十分な情報を提供し、的確に判断してもらうことが経営の強化につながる。こうしたことは、上場企業のみならず、中堅・中小企業にもあてはまる。

3. SDGsとビジネスチャンス、そして沖縄で

SDGsは、国、企業等にとっての共通の課題であるが、これらが揃って目標の実現に向けて努力し、広範な動きが出てくるということは、企業にとって新たなビジネスチャンスが提供されるということでもある。すでに脱炭素をめぐる動きが広がっているが、これのみならず、例えば環境や健康に資する物作りやサービスの提供といった面など広範な分野で、製造業、サービス業を含む多くの業種に新たな需要が見込まれる。こうした新たな動きをいかに先取りし、自らの事業にとっての売上、利益材料にしていくかが肝要である。

沖縄県の企業や自治体にとっても、未来の社会から求められるニーズを伴うSDGsの目標に応えていくことで、地場産品や観光、文化関連などサービスの魅力を高めていくことができ、それへの対応は早いに越したことはない。そのうえでは、沖縄にしかない自然や文化をさらに

アピールするほか、相対的に豊富な沖縄の労働力やIT技術の活用のほか、沖縄科学技術大学院大学をはじめとする産学の連携が大切であろう。

沖縄らしいSDGsの実現に向けた12の優先課題

Category	Item	Icon
People 人財	1. 性の多様性(LGBT等)、障がいの有無、国籍など、互いの違いを認め合い、一人ひとりが大切にされ、あらゆる場所で活躍できる社会の実現(多様性の尊重、個人の尊厳)	
	2. 医療・福祉の充実、健康長寿と生きがい、子どもを貧困から守る子育てしやすい暮らし	
	3. 地域への誇り(しまくとぅばの普及・推進等)と夢・目標をもてる学びの確保、教育の充実	
Prosperity 豊か	4. 基幹産業として持続可能で責任ある観光(サステナブル/レスポンスブルツーリズム)の推進、観光との連携・相乗効果等も活用した産業振興(農林水産業におけるブランド化等)、県経済の基盤となる安定的な雇用	
	5. 日本とアジア・太平洋の架け橋となる物流・情報・金融の拠点	
	6. 気候変動に適應する強靱なインフラと交通網の整備	
Planet 地球	7. 多様な生物・生態系や自然遺産を含む自然に囲まれた環境の保全、エコアイランドの実現、自然と調和したライフスタイル	
Peace 平和	8. 基地から派生する諸問題の解決の促進、平和を希求する沖縄として世界平和への貢献・発信	
	9. 共助・共創型の安全・安心な社会の実現	
Partnership パートナーシップ	10. ユイマール(相互扶助)の継承、人の和・地域の和	
	11. 地域・世代・分野・文化等を超えた多様な交流と連携の創出	
	12. 世界の奥しよ地域における技術・経験の共有と国際貢献・グローバル・パートナーシップ	

出所) 沖縄県「沖縄県SDGs実施指針」より

4. 最後に (国のガバナンス)

SDGsが子、孫以降の将来の世代によりよい環境で安心して暮らせることを目標としているからには、先行きの時代の国や自治体がかかりしていることが肝心である。

しかしながら、わが国の普通国債残高は1,000兆円を上回るほか、債務残高はGDPの2倍を超えており、主要国の中でも最も高い水準にある。わが国では今後人口減少や税収減少が懸念される中で、数少なくなる将来の世代が、前の世代から引き継がれる負債を弁済しつつ、経済を運営していくのは並大抵ではない。国ばかりではなく、地方自治体にも同様なことがいえる。不安な財政を抱えたままでは、わが国はSDGsが狙いとしている状況を創出するのも困難になりかねないだけに、財政の健全性維持の必要性を肝に銘じておく必要がある。

けいざい風水

地方税統一QRコード スマホで納税可能に

梅雨真ただ中の5月下旬、期限間近の税納付書と雨雲を見比べ、意を決して納付手続きに行ったものの、雨に見舞われてしまった。という経験をしたことのある方は多いのではないのでしょうか。

納税件数が年間4億6千件に上る地方税は、その約半数が金融機関の窓口で納められ、2割をコンビニエンスストア等での支払いが占めています。このことから、多くの納税者が忙しい生活のなかで納付するための時間を確保していることがうかがえます。

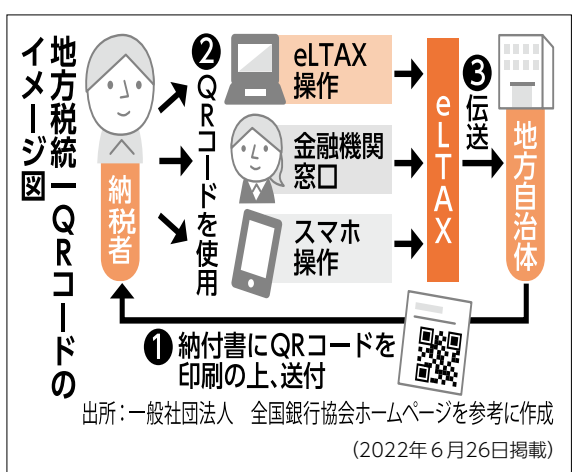
この様な背景も踏まえ、地方自治体は関係機関における事務負担の軽減および納税者の利便性向上のため、2023年4月から地方税の納付書に「地方税統一QRコード」を付すこととなりました。納付書にQRコードが付されることにより、納税者は①eTAX操作による納税②金融機関窓口における納税③スマホ操作による納税が可能となります。

特にスマホ操作による納税が可能となることで、私たちは天気・時間を気にすることなく、いつでもどこでも納付することが出来るようになります。

導入時の対象税目は、固定資産税、都市計画税、自動車税種別割および軽自動車税種別割の4税目ですが、希望する地方自治体はQRコードの活用が可能であることから、QRコードを利用した納税がさらに拡大する可能性もあります。

ITの発展により得られた利便性で適正に納税するとともに、創出された時間を有効活用することで、より豊かな生活が送れることを願っております。

(沖縄銀行 事務部 上席調査役 神谷 敏之)



フィンテックがもたらす未来 効率化、利便性を享受

近年よく耳にするようになったフィンテック (Fin Tech) という言葉をご存じでしょうか。金融 (Finance) と技術 (Technology) を組み合わせた造語で、従来の金融サービスと革新的な技術を組み合わせ、お客さま体験の効率化や価値向上を図る取り組みのことです。

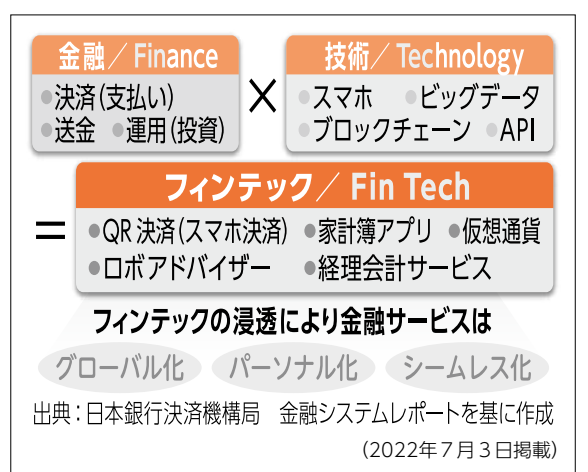
フィンテックという言葉が出てきたのはここ数年ですが、金融機関によるテクノロジーを利用したサービスの提供は昔から身近にあり、古くはATMの普及が挙げられます。それまで銀行窓口で行うことが主流だった手続きが気軽にできるようになったこともその一つです。

現状のフィンテックサービスの代表的なものを「お金」を中心にしてみると、①お金を支払う・受け取る (QRコードや非接触でのスマホ決済、スマホアプリを通じたお金のやり取りなど) ②お金を管理する (銀行口座と連携した家計簿アプリなど) ③お金を運用する (AIなど人工知能を活用した資産運用のロボアドバイザーなど) があります。

フィンテックの浸透により金融サービスはさらにグローバル化 (途上国も含めた世界的な普及)、パーソナル化 (個々人にあったサービスのカスタマイズ)、シームレス化 (金融以外のサービスとの連携) などが進んでいくと言われています。

リスクの十分な認識や、システムの安全性・安定性の確保など課題もありますが、新しいサービスが出てくることにより、その利便性を享受・体感できるのが楽しみです。皆さんも身近にあるものからフィンテックサービスの利便性を体験してみませんか。

(沖縄銀行 古波蔵支店長 喜屋武 剛)



ZEH 新築住宅の省エネ義務化 条件満たせば補助金適用

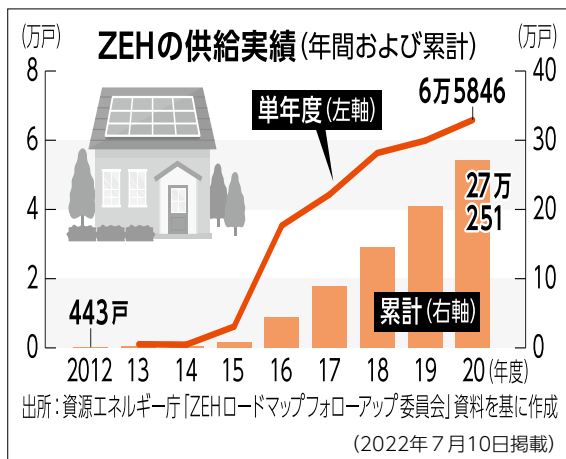
皆さんはZEH（ゼッチ）という言葉を知っていますか？ ZEH=net Zero Energy House（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）とは「エネルギー収支をゼロ以下にする家」という意味になります。つまり、家庭で使用するエネルギーと、太陽光発電などで創るエネルギーをバランスして、1年間で消費するエネルギーの量を実質的にゼロ以下にする家ということです。

2012年から経済産業省が支援事業を始めましたが、当初は443戸と普及が進まず、目標実現に向けてZEHロードマップフォローアップ委員会が設置されました。委員会発足後、20年度には6万5,846戸、累計で27万251戸まで普及しています。

政府は目標として、「2030年度以降新築される住宅に、ZEH基準の省エネルギー性能の確保」「新築戸建て住宅の6割に太陽光発電設備が設置される」ことを目指し、住宅の省エネ・省CO₂化に取り組んでいます。去る6月13日には新築住宅の省エネ義務化を柱とする改正関連法が成立しました。25年度からの見込みで、改正法では建築確認の審査時に、断熱性能、空調、照明等のエネルギー消費が基準に適合しているか判定されることが義務付けられます。

基準に適合した省エネ住宅の建築・購入等には、条件を満たせば住宅を建築・購入等する個人、または住宅を開発する事業者等を対象とした国の補助金制度もあります。住宅建築・購入を考えている皆さんが省エネ・省CO₂化に取り組み、快適なマイホーム生活を送ることができることを願います。

(沖縄銀行 ローンFPステーション
南風原店長 高良 佳史)



海底ケーブルで離島生活豊かに 学びの選択肢も増え

なかなか外出できない日々が続きますが、今年も海の日がやってきます。

沖縄県の面積は約2,281平方キロメートルと全国で4番目に小さい県ですが、海域は東西約1千キロ、南北約400キロに及びます。本州、四国、九州を合わせた広さの半分にもなり、豊かな海洋資源があります。

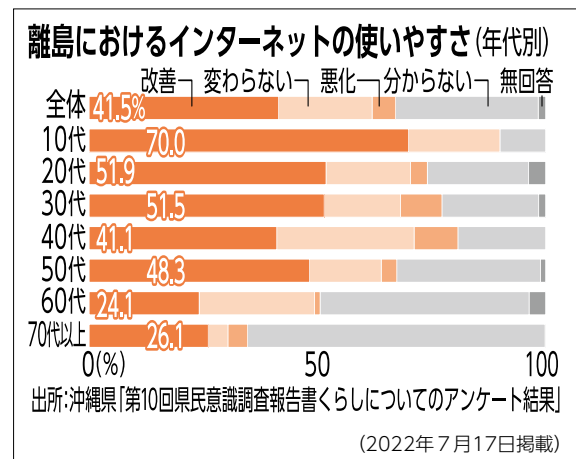
その海の下に860キロメートルの海底ケーブルがあることをご存じでしょうか。沖縄本島から多良間島、与那国島、波照間島を結ぶ先島ルートと、沖縄本島から粟国島、久米島、座間味島、渡嘉敷島を結ぶ南部離島ルートにわたる海底光ケーブルが2016年10月に完成しました。さらに今年1月には複数の通信事業者が「久米島～宮古島」と「沖縄本島～石垣島」の2区間、距離にして1,010キロを共同で整備することが発表されました。

これらの成果は県民の実感としても現れており、県民意識調査の離島振興政策に関する評価では「インターネットの使いやすさ」が上位5項目に入り、10代では7割が改善されたと答えています。

通信環境が整備されることで、学びの選択肢も増えています。「地域みらい留学」は都道府県の枠を超えて、地域の公立高校への進学や国内単年留学を行う取り組みです。高校進学を選択肢を広げると同時に過疎地域の高齢化、人口減少問題の解決を目的とし、全国各地の参加高校説明会はオンラインで行われています。離島でもネットを利用することで教育機会や進路への選択肢が広がるのが期待されます。

普段は目にするのがない光ケーブルも貴重な海の資源の一つといえるのではないのでしょうか。

(沖縄銀行 高橋支店長 當間 京子)



男性の育児休業推進

家庭充実で労働意欲向上も

育児・介護休業法が2022年4月から改正され、段階的に施行となります。特に「育児休業」にフォーカスした改正内容となっています。改正の背景には、出産・育児による離職を防ぎ、男女ともに仕事と育児を両立できる社会を実現することが目的としてあります。

事業主は、育児休業を取得しやすい雇用環境の整備および妊娠・出産を申し出た労働者に対する個別の周知、意向確認の措置の義務付けが求められることとなります。

沖縄県は出生率が高く子供の数も多いことから夫婦共働きが一般的ですが、全国的には出産前後の女性の継続就業率が5割程度と低く、直近の男性の育児休暇取得も12%台と課題は多くあります。

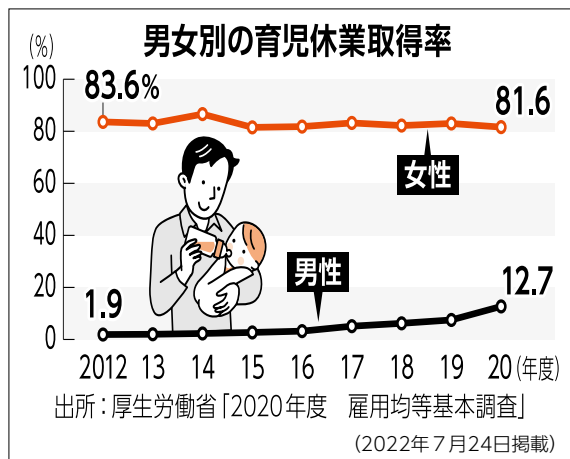
男性が本気で育児に取り組むことで、家族内の絆が深まり、かつプライベートが充実することで働く意欲の向上や企業にとって貴重な人材流出の防止等にもつながります。

私自身、今年1月に第3子が誕生致しました。いわゆる「わしりんぐわー」です。19年ぶりの新生児の育児であり、1週間育休を頂き毎日表情がコロコロ変わるわが子に感動を覚え、非常に有意義な休暇となりました。

新生児や乳児の期間はあっという間で大事な時間であり、今でも毎日お風呂や授乳も継続して日々奮闘しています。

パートナーが出産を控えている男性や育児真っ最中の男性の皆さま、ぜひ育児休暇を取得し積極的な育児への関与、家事分担を行って夫婦で感動と大変さを共有してみたいかがでしょうか。

(沖縄銀行 安慶名支店長 仲本 透)



金融知識の向上

家庭での教育機会重要

2022年度から、高等学校家庭科の授業において金融教育が必修化されました。その背景には、成人年齢の引き下げや、諸外国に比べ金融知識の低さが挙げられています。

金融広報中央委員会が実施した「金融リテラシー調査(2022年)」の金融知識正誤問題において、沖縄県の正答率は51.0%(全国平均55.7%)で全国最下位という結果でした。この調査は、家計管理や生活設計など生活していく中で必要な金融知識を問われる問題(全25問)と、個々人の金融リテラシーへの意識等を調査したものです。

沖縄県の金融知識に関する正答率が低い要因の一つとして、金融教育に触れる機会が少ないという点が推察されます。「家庭で金融教育を受けた人の割合」が13.9%(全国平均18.4%)で全国45位と低くなっていることから、今後は家庭でも金融教育を行うなどお金について話す機会を設け、金融知識の向上を目指すことが重要だと考えます。

また、全国的に金融知識の正答率が高い人ほど「金融トラブル経験者の割合」が低い傾向がみられますが、正答率の低い沖縄県では、金融トラブル経験者の割合が9.2%(全国平均7.3%)で全国8位と高くなっています。

成人年齢が18歳に引き下げられ親の同意が無くても携帯電話やクレジットカード、ローン等の契約が可能になりました。人生100年時代と言われる昨今、金融知識を身につけ今後のライフステージを見直し、教育資金、住宅資金、老後の資産形成等に活かしていくことが望めます。

(おきぎん経済研究所 研究員 比嘉 帆菜)

